

【浜中町】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(令和3年1月)では、「令和の日本型学校教育」の姿を「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」としている。GIGAスクール構想にて整備された1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワーク等を通じて、児童生徒が急激に変化し予測困難な時代に持続可能社会の創り手となることができるよう、その資質と能力を育成する学びを目指

2. GIGA 第1期の総括

令和2年度に1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークを整備した。令和2年度より情報通信技術支援員(ICT支援員)を配置し、毎年度町全体でのICT研修会を1回、各校での訪問支援を合計28回(7回×4校)実施し、教職員及び児童生徒のICT機器活用のサポートを行ってきた。令和元年度より電子黒板の整備を進め、現在では各校各学年に1台電子黒板が整備されている。

GIGAスクール構想の実現に向けたこれらの整備や取組により、教職員、児童生徒にとって1人1台端末はいつでも・どこでも・自由に使える文房具のような存在となり、端末を使った調べ事、作品作り、グループ学習や情報共有が日常となった。児童生徒の特性に合った活動により、表現方法の幅も広がり授業も活発になっている。

しかし以下のような課題がある。

- ①教職員間、学校間での端末利活用状況の格差
- ②電子黒板の活用に余地がある

上記の解決策として、以下が挙げられる。

- ①町内の活用事例を共有するページを作成し、教職員がいつでも閲覧できるようにする。(ページは町内教職員チームやSwayなどを用いることを想定。)
- ②①に加えて、電子黒板の効果的な活用方法を動画やプリントにまとめ、町内で共有する。情報通信技術支援員(ICT支援員)が学校を訪問した際、実践的に活用方法をレクチャーする。

3. 1人1台端末の利活用方策

上記「1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿」「2. GIGA 第1期の総括」を踏まえ、「教育DXに係る当面のKPI」における「1人1台端末の積極的活用に向けた目標」「個別最適・協働的な学びの充実に向けた目標」及び「学びの保障に向けた目標」を念頭に置き、以下の方策を講じる。

端末の利活用の前提として、GIGA第2期の端末の整備・更新により、児童生徒向けの1人1台端末環境を引き続き維持する。

◆情報通信技術支援員による活用支援を継続する。

現在は年に1回の集合研修、年間28回の学校訪問サポート、リモートでの質問対応等を行っている。支援内容は年度当初及び都度検討する。情報通信技術支援員は教育情報コーディネーター3級を取得者とする。

(毎年度ICT研修を受講する教員の率:令和6年度までに100%)

(授業通信技術支援員(ICT支援員)の配置:令和7年度までに4校/人)

◆デジタルドリルを整備する。

KPI「1人1台端末を週3回以上活用する学校の率:100%(R6)」を達成する取り組みの一つ、及び個別最適な学びの実現、学力向上のため。

◆授業支援ツールを整備する。

大型提示装置への投影(特に全児童生徒の画面)、画面共有等を行うことにより、1人1台端末を活用した協働的な学びを実現するため。

(児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現させる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率:令和8年度までに80%)

◆全普通教室に大型提示装置を整備する。

1人1台端末やデジタル教科書のさらなる活用のため。

(デジタル教科書を実践的に活用している学校の率:令和10年度までに100%)

◆オンライン授業に必要な機器を整備する。

不登校児童生徒、障害のある児童生徒や病気療養児等が授業への参加・視聴の機会を提供するため。

(希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率:令和8年度までに100%)

◆健康観察・教育相談システムを活用する。

児童生徒の心身の状況把握や教育相談を行うため、端末を活用した「心の健康観察」を行い、適切な支援につなげるため。

(希望する児童生徒への1人1台端末を活用した教育相談を実施している学校の率:令和8年度までに100%)

方策の検討に当たっては、GIGA第1期の課題について学校現場にヒアリングを行う。文部科学省リーディングDXスクールによる先進的取り組みや共同調達会議を通じて域内の他市町村の取り組みや課題を参考とする。端末の整備担当だけでなく、教育委員会の指導課・指導主事や、GIGA第1期において都道府県内で円滑な調達や積極的な端末の利活用に寄与したキーパーソン等の参画を得る。